

平成 30 年度の公共下水道事業の決算及び業務実績の概要

1. 決算の概況

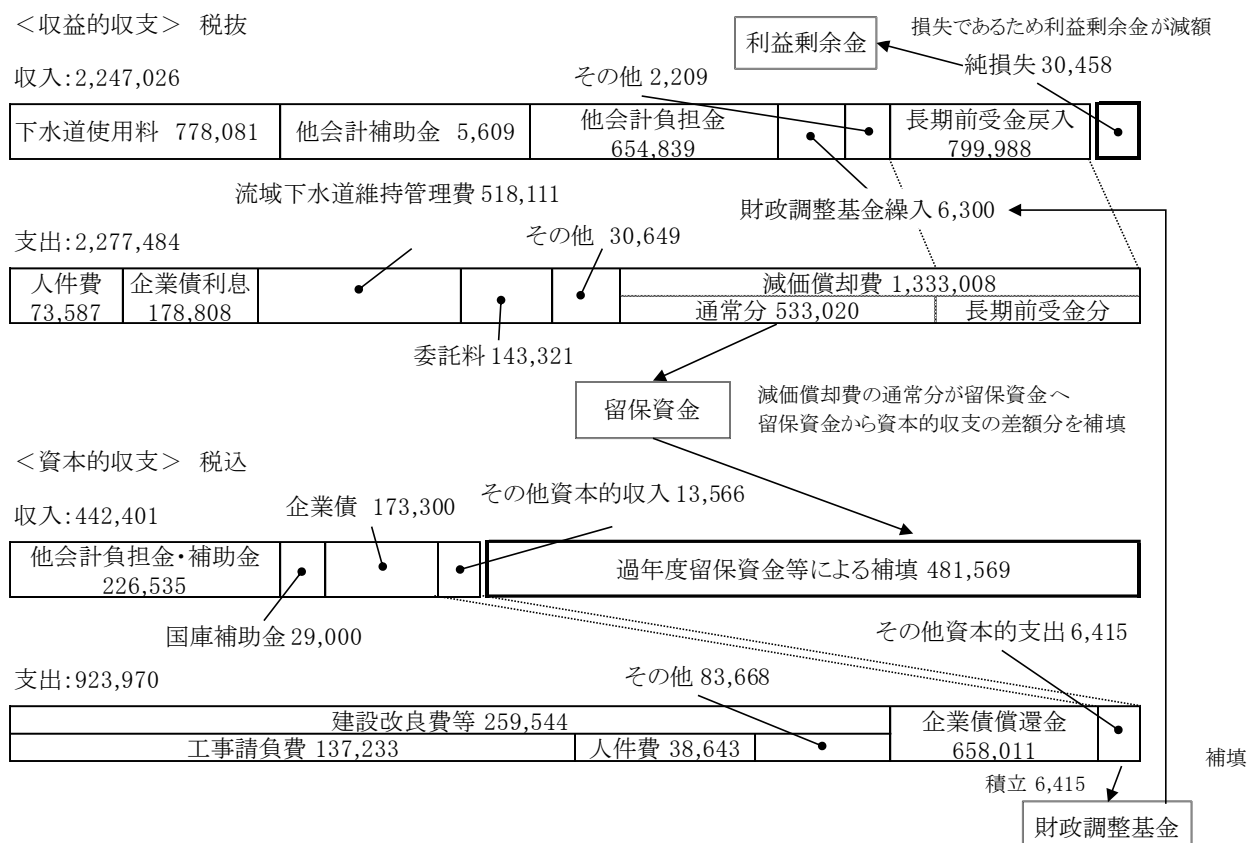
地方公営企業である公共下水道事業（以下、「下水道事業」という。）の経理は、営業活動に関わる収益的収支と、資産の取得等に関わる資本的収支の2つに区分されます。

収益的収支については、汚水を処理し、ご家庭の衛生を保つための収支を表したものです。下水道使用料の収入など年度内に発生すると見込まれるすべての収益や汚水を処理するのに必要となる費用が含まれ、減価償却費のように現金支出を伴わない支出もあります。

資本的収支については、下水道施設の整備に関わる収支を表したものです。施設整備に要する工事費や人件費、企業債の借入・償還などが含まれます。

（単位：千円）

※以下、表やグラフの単位は記載がなければ千円



<収益的収支> 税抜

収益的収入では、下水道使用料として7億7,808万1千円、他会計負担金として6億5,483万9千円の収入があり、収入全体の大部分を占めています。他に、財政調整基金630万円の繰り入れと、他会計補助金560万9千円、その他として220万9千円があります。また、長期前受金戻入として7億9,998万8千円があり、内容は減価償却費支出分に対し、開発等に伴う排水管等の受贈を受けた資産、国庫補助金や受益者負担金等の財源を伴う資産については、減価償却費に見合う財源分を収入に計上するものです。収入の合計は22億4,702万6千円となります。

収益的支出では、主なものとして、人件費7,358万7千円、京都府流域下水道維持管理負担費等5億1,811万1千円、施設維持管理や水道事業への使用料徴収委託料等1億4,332万1千円、企業債利息1億7,880万8千円、その他3,064万9千円の支出があり、減価償却費13億3,300万8千円があります。支出の合計は22億7,748万4千円となります。

収益的収支の損益は、3,045万8千円の純損失となっております。主な要因は平成30年10月から導入した隔月検針の導入初年度の影響として使用料収入が0.5ヵ月分少ない11.5ヵ月分となったことによるものです。

<資本的収支> 税込

資本的収入では、建設改良費の財源とするための企業債発行収入1億7,330万円、国庫補助金収入2,900万円、事業や企業債元金償還金に対する一般会計からの負担金・補助金2億2,653万5千円、その他工事負担金等として、1,356万6千円があります。収入の合計は、4億4,240万1千円となります。

資本的支出では、工事請負費、人件費、その他固定資産購入費や委託料を合わせた建設改良費2億5,954万4千円、企業債償還金6億5,801万1千円、その他資本的支出として、工事負担金と寄附金を財政調整基金に積立した641万5千円があります。支出の合計は、9億2,397万円となります。

収入が不足する分4億8,156万9千円については、過年度留保資金等から補填しています。

2. 前年度との比較

<収益的収支> 税抜

区分	款	項	目	平成30年度	平成29年度	増減	備考	
収益的 収支 (税抜)	1		下水道事業収益	2,247,026	2,285,089	△ 38,063		
	1		営業収益	798,943	822,426	△ 23,483		
		1	下水道使用料	778,081	801,851	△ 23,770		
		2	他会計負担金	18,767	18,563	204	雨水負担分	
		3	その他	2,095	2,012	83	手数料	
		2		営業外収益	1,448,083	1,462,663	△ 14,580	
			1	他会計負担金	636,072	549,714	86,358	
			2	他会計補助金	5,609	115,840	△ 110,231	
			3	財政調整基金繰入金	6,300	0	6,300	
			4	長期前受金戻入	799,988	797,075	2,913	
			5	雑収益	114	34	80	
		1		下水道事業費用	2,277,484	2,282,840	△ 5,356	
		1		営業費用	2,098,133	2,074,011	24,122	
			1	人件費(報酬賃金含む)	73,587	75,025	△ 1,438	
			2	流域下水道維持管理費	518,111	493,416	24,695	
			3	動力費	14,417	15,009	△ 592	下水道光熱費等
			4	薬品費	0	0	0	
			5	修繕費	6,672	9,768	△ 3,096	攪拌機修繕料等
			6	材料費	0	0	0	
			7	委託料	143,321	142,286	1,035	施設管理、検針等委託料
			8	減価償却費	1,333,008	1,324,251	8,757	
			9	その他	9,017	14,256	△ 5,239	
		2		営業外費用	179,242	200,884	△ 21,642	
		1	企業債利息	178,808	192,425	△ 13,617	企業債利子等	
		2	雑支出	434	8,459	△ 8,025		
	3		特別損失	109	7,945	△ 7,836		
		1	過年度損益修正損	109	102	7	下水道使用料還付金	
		2	その他特別損失	0	7,843	△ 7,843		
			当年度純利益(純損失)	△ 30,458	2,249	△ 32,707		

収益的収入では、処理人口は城山台への転入により前年度より増加していますが、隔月検針の導入初年度の影響として、使用料収入が0.5ヵ月分少ない11.5ヵ月分となったことなどにより、下水道使用料が2,377万円の減額となっております。

収益的支出は、合計で535万6千円の減額となっております。

＜資本的収支＞ 税込

区分	款	項	目	平成30年度	平成29年度	増減	備考	
資本的 収支 (税込)	1		資本的収入	442,401	539,882	△ 97,481		
		1	企業債	173,300	272,700	△ 99,400	下水道事業債	
		2	他会計負担金	88,363	78,447	9,916		
		3	他会計補助金	138,172	76,660	61,512	舗装普及工事負担金	
		4	工事負担金	4,239	2,194	2,045		
		5	国庫補助金	29,000	63,400	△ 34,400	社会資本整備総合交付金	
		6	基金繰入金	2,913	10,417	△ 7,504		
		7	寄付金	6,407	36,064	△ 29,657		
		8	その他	7	0	7		
		1		資本的支出	923,970	1,076,287	△ 152,317	
			1	建設改良費	256,572	390,828	△ 134,256	工事請負費等
			2	固定資産購入費	2,972	0	2,972	工具器具
			3	企業債償還金	658,011	649,395	8,616	企業債元金
			4	積立金	6,415	36,064	△ 29,649	
				資本的収支差引	△ 481,569	△ 536,405	54,836	

資本的収入では、木津川上流流域関連工事などの大規模工事が減少したため、国庫補助金で3,440万円、企業債で9,940万円の減少となっています。

資本的支出では、木津川上流流域関連工事などの大規模工事が減少したため、建設改良費は、1億3,425万6千円の減額となっております。企業債償還金については、前年度から861万6千円の増加となっています。

＜財政調整基金＞

下水道事業工事分担金及び寄附金を積み立て、下水道施設の更新や拡張、京都府流域下水道負担金などの財源として取り崩しすることができる基金です。

平成30年度	平成29年度	増減
56,086	58,884	△ 2,798
		〔 積立 6,415 〕
		〔 繰入 △ 9,213 〕

＜企業債残高＞

施設や管路の更新、改良の財源として借り入れた企業債の元金の残高であり、拡張整備が完了に近づき、企業債の発行よりも償還を中心とする時期に差し掛かり、毎年度企業債残高が減少しています。

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
企業債残高	8,874,119	9,358,830	△484,711

3. 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
年度末水洗化人口	67,710 人	66,350 人	1,360 人	2.05 %
年度末水洗化戸数	26,483 戸	25,676 戸	807 戸	3.14 %
一日最大総処理水量	3,250 m ³	3,370 m ³	△ 120 m ³	△ 3.56 %
年間総処理水量	6,514,730 m ³	6,545,199 m ³	△ 30,469 m ³	△ 0.47 %
一日平均総処理水量	3,130 m ³	3,131 m ³	△ 1 m ³	△ 0.03 %
年間有収水量	6,214,170 m ³	6,407,281 m ³	△ 193,111 m ³	△ 3.01 %
一日平均有収水量	17,025 m ³	17,554 m ³	△ 529 m ³	△ 3.01 %
下水道使用料	778,081,460 円	801,851,147 円	△ 23,769,687 円	△ 2.96 %
隔月検針導入初年度の影響がなかった場合				
年間有収水量	6,498,738 m ³	6,407,281 m ³	91,457 m ³	1.43 %
一日平均有収水量	17,805 m ³	17,554 m ³	251 m ³	1.43 %
下水道使用料	813,434,466 円	801,851,147 円	11,583,319 円	1.44 %

総処理水量：各家庭等より処理場へ送られた水量

有収水量：使用料徴収の対象となった水量

人口増加に伴い、水洗化人口も増加しています。しかしながら有収水量は、隔月検針の導入初年度の影響として使用料収入が 0.5 ヶ月分少ない 11.5 ヶ月分となったことにより、下水道使用料が減額となっています。隔月検針導入初年度の影響がなかった場合は、昨年度より有収水量は増加しており、下水道使用料も増額となります。

4. 指標

<処理原価（円／ m^3 ）>

有収水量 1 m^3 当たりどれぐらいの汚水処理費用（コスト）が掛かっているかの指標になります。

<使用料単価（円／ m^3 ）>

有収水量 1 m^3 当たりどれぐらいの下水道使用料を得られるかを指す指標となります。

<使用料回収率（％）>

処理原価に対する使用料単価の割合を示す指標となります。この数値が 100% を下回っている場合は、下水道事業に係る費用を使用料収益で賄えていないことを表しています。

		金額（円）
平成30年度	使用料単価	125.21
	処理原価	150.00
	使用料回収率	83.47%
平成29年度	使用料単価	125.15
	処理原価	150.00
	使用料回収率	83.43%

使用料単価につきましては、市内で使用料体系が統一されているため、年度別、地域別で大きな違いはありません。なお、下水道使用料は、法人向けと一般家庭向け等では単価を区分しておらず、使用水量の増加に応じて単価が上昇する従量制を採用しています（11 m^3 ～20 m^3 単価（ m^3 ）120 円から 41 m^3 以上単価（ m^3 ）150 円に段階的に増加）。

使用料回収率については 100% を下回っており、使用料収益だけでは下水道事業に係る費用を賄えていないこととなります。使用料収益の不足分を他会計からの補助金等で補っている状況です。

< 経常収支比率 (%) > 経常損益

経常支出に対する経常収入の割合を示しており、この数値が高い程経常利益が高いことを示しております。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	—	100.45	98.67
類似団体平均値	103.80	108.67	

平成 29 年度は 100% を上回っていますが、これは基準外繰入を少なくとも収支均衡となるまで受け入れていたことによるものです。平成 30 年度が 100% を下回ったのは、収益的収支については隔月検針の導入初年度の影響として使用料収入が 0.5 ヶ月分少ない 11.5 ヶ月分となったことが主な要因となります。

なお、平成 28 年度の本市下水道事業は地方公営企業法を適用していなかったため、数値を計算することができません（累積欠損比率、流動比率も同様）。

< 累積欠損比率 (%) > 累積欠損

累積欠損金に対する使用料収益の割合を示しており、この数値が 0% より高い場合、累積欠損金が発生していることとなります。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	—	0.00	3.63
類似団体平均値	17.32	84.70	

平成 30 年度に累積欠損金が生じています。これは、収益的収支について隔月検針の導入初年度の影響として使用料収入が 0.5 ヶ月分少ない 11.5 ヶ月分となったことが主な要因となります。類似団体では、特定の団体において非常に大きな累積欠損が発生しており、その影響で高い値となっています。

<流動比率（％）> 支払能力

流動負債に対する流動資産の割合を示しており、この数値が高い程、財務上安全性が高く、支払能力を有していると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	—	31.86	31.59
類似団体平均値	55.07	56.88	

流動比率は類似団体平均を大幅に下回っています。また、資金ショートが発生しないことの見込みとなる 100%を下回っており、財務上の安全性は低いと言えます。

<有収率（％）> 排水量の効率性

総処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量の割合を示しており、100%に近い程無駄の少ない排水を行っていると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	97.24	97.89	95.39
類似団体平均値	85.18	86.07	

有収率は類似団体平均に比べて高水準です。徴収対象にならない不明水が少なく、無届の下水接続や井戸水等の認定水量の誤差の発生等が少ないことが考えられます。

<施設利用率（％）>

1日の処理能力に対する日平均処理量の割合を示しており、この数値が高い程効率的に施設を運営できていると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市(加茂処理区)	39.74	39.14	39.10
類似団体平均値	65.39	66.24	

本市の数値は、類似団体平均値を大きく下回っています。これは処理区域内人口の自然減少が著しいためです。

<管路経年化率（％）>

総管路延長に対する経年化管路延長の割合を示しており、この数値が 100%に近い程多くの管路が耐用年数を超過していると言えます。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
木津川市	0.00	0.00	0.00
類似団体平均値	0.43	0.65	

管路の標準的な耐用年数である 50 年に比して事業が新しいため、本市下水道事業においては耐用年数を経過した管路は保有していません。他団体においても低い数値となっています。

5. 平成30年度決算と平成30年度予算の比較

<収益的収支> 税抜

区分	款	項	目	平成30年度 決算	平成30年度 予算	比較	備考	
収益的 収支 (税抜)	1		下水道事業収益	2,247,026	2,286,330	△ 39,304		
	1		営業収益	798,943	800,034	△ 1,091		
		1	下水道使用料	778,081	779,451	△ 1,370		
		2	他会計負担金	18,767	18,767	0	雨水負担分	
		3	その他	2,095	1,816	279	排水設備申請審査・検査手数料等	
		2		営業外収益	1,448,083	1,486,295	△ 38,212	
		1	他会計負担金	636,072	635,968	104		
		2	他会計補助金	5,609	44,834	△ 39,225		
		3	財政調整基金繰入金	6,300	5,000	1,300		
		4	長期前受金戻入	799,988	800,485	△ 497		
		5	雑収益	114	8	106	下水道財産占有・コピー代等	
		3		特別利益	0	1	△ 1	
		1	その他	0	1	△ 1		
		1		下水道事業費用	2,277,484	2,321,082	△ 43,598	
		1		営業費用	2,098,133	2,122,300	△ 24,167	
			1	人件費(報酬賃金含む)	73,587	74,804	△ 1,217	給料・手当・賞与引当金繰入等
			2	流域下水道維持管理費	518,111	518,413	△ 302	
			3	動力費	14,417	15,892	△ 1,475	下水道光熱費等
			4	薬品費	0	0	0	
			5	修繕費	6,672	10,116	△ 3,444	攪拌機修繕料等
			6	材料費	0	93	△ 93	
			7	委託料	143,321	153,372	△ 10,051	施設管理・検針等委託料
			8	減価償却費	1,333,008	1,338,546	△ 5,538	
			9	その他	9,017	11,064	△ 2,047	書籍代・納付書印刷等
		2		営業外費用	179,242	195,632	△ 16,390	
		1		企業債利息	178,808	184,520	△ 5,712	企業債利子等
		2		雑支出	434	11,112	△ 10,678	
	3		特別損失	109	150	△ 41		
	1		過年度損益修正損	109	150	△ 41	下水道使用料還付金	
	2		その他特別損失	0	0	0		
	4		予備費	0	3,000	△ 3,000		
	1		予備費	0	3,000	△ 3,000		
			当年度純利益(純損失)	△ 30,458	△ 34,752	4,294		

平成30年度の決算と予算との比較についてですが、収益的収支の収入で主なものとしては、営業収益の下水道使用料が予算より137万円の減額となりました。これは10月からの隔月検針導入時、全地域の検針日を調整(前倒し)したことによるものです。収益的収支の支出では、営業費用の委託料で1,005万1千円の減額となりました。これは入札等により契約額が当初の見込みよりも低減したことによるものです。また、営業費用人件費で121万7千円の減額となりました。これは人事異動によるものです。これらのことにより、収益的収支の純損失は予算より429万4千円の乖離が生じることとなりました(予備費による影響を除く)。

＜資本的収支＞ 税込

区分	款	項	目	平成30年度 決算	平成30年度 予算	比較	備考	
資本的 収支 (税込)	1		資本的収入	442,401	481,958	△ 39,557		
		1	企業債	173,300	250,300	△ 77,000	下水道事業債	
		2	他会計負担金	88,363	88,467	△ 104		
		3	他会計補助金	138,172	98,947	39,225		
		4	工事負担金	4,239	2	4,237		
		5	国庫補助金	29,000	40,000	△ 11,000	社会資本整備総合交付金	
		6	基金繰入金	2,913	4,242	△ 1,329	財政調整基金繰入金	
		7	寄付金	6,407	0	6,407		
		8	その他	7	0	7		
		1		資本的支出	923,970	1,001,819	△ 77,849	
			1	建設改良費	256,572	340,716	△ 84,144	工事請負費等
			2	固定資産購入費	2,972	3,010	△ 38	工具器具
			3	企業債償還金	658,011	658,092	△ 81	企業債元金
			4	基金積立金	6,415	1	6,414	
			資本的収支差引	△ 481,569	△ 519,861	38,292		

資本的収支では、企業債の発行収入が7,700万円、国庫補助金が1,100万円の減額となりました。これは建設改良費で、翌年度繰越工事が発生したことや流域下水道建設負担金の減少したことに伴うものです。資本的収支の差引は、予算より3,829万2千円の増額となりました。